

トルコ中銀、緊急利上げを実施

ポイント① 通貨リラ急落に対応

5月23日、トルコ中央銀行は臨時の金融政策決定会合を開き、複数ある政策金利のうち事実上の上限金利とされる「後期流動性貸出金利」を3%引き上げ、16.5%としました。

トルコ・リラは、今年3月頃から下落基調を強め、通貨下落に対する不安感からトルコの株価も下落に転じました。5月23日には一時1米ドル=4.9トルコ・リラを超え、史上最高値を更新しました。しかし、中央銀行が緊急大幅利上げという強い姿勢を示したことで、トルコ・リラは反発し、一旦1米ドル=4.6トルコ・リラ前後まで戻しました。

ポイント② 高いインフレ率と経常収支赤字

トルコ・リラ下落の背景には、第一にトルコのインフレ率が上昇し、経常収支赤字が拡大したことが挙げられます。昨年の消費者物価インフレ率は10%を超え、経常収支赤字もGDP比で5%を上回りました。IMF（国際通貨基金）の4月時点の見通しでは、2018、2019年と10%以上のインフレ率と、GDP比5%前後の経常収支赤字が続くとされています。

第二に、通貨下落の防止や、インフレ率と経常収支赤字の抑制のためには金融引き締めが必要と見られるものの、トルコで強大な権力を持つエルドアン大統領が金融引き締めによる景気の悪化を嫌って、中央銀行の金融政策に介入する姿勢を示してきたことにより、金融市場でトルコ経済・金融市場に対する不安感が高まったことが挙げられます。

第三に、米国の債券利回りが上昇したことで、トルコを含む新興国の一部から、国際的な投資家の資金が流出するのではないかと懸念が生じたことが挙げられます。

ポイント③ 注目される大統領・議会選挙

今回のトルコ中央銀行の緊急利上げは、市場の不安に対応する意味で、評価されるべき政策と言えるでしょう。ただ、緊急利上げの前から銀行間金利は大きく上昇していたため、通貨防衛のために十分とはいえない可能性もあります。

また、6月24日のトルコ大統領・議会選挙を控えて、エルドアン大統領が中央銀行にさらに圧力をかける懸念もあります。ただ、選挙が終わり、大方の予想通りエルドアン大統領が再選されれば、国民の支持を得るために金融引き締めを控える必要が低下して、インフレ抑制や経常収支赤字削減のために必要な政策が取りやすくなるとも考えられます。

一方、米国の金融政策の影響にも注意が必要であり、6月12、13日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げの有無や、その後の金融政策の動向が注目されます。

重要
イベント

6月4日 トルコ消費者物価指数（5月）
6月12、13日 米FOMC開催
6月24日 トルコ大統領・議会選挙

NOMURA
野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

図1：トルコ・リラとトルコ株式指数



図2：トルコの経済成長率、インフレ率、経常収支

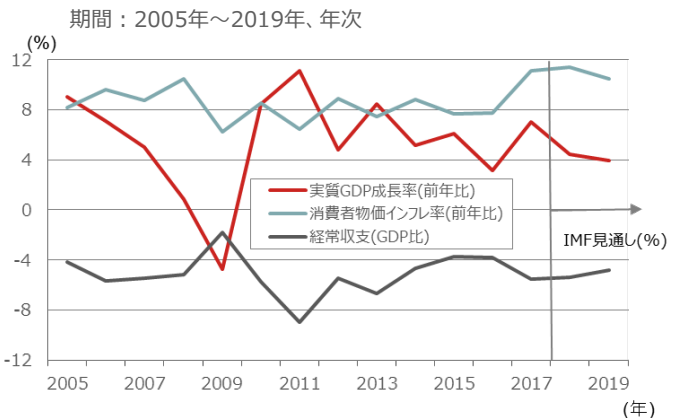


図3：トルコの長短金利、政策金利

